

2009.8  
No. 379

# 調査月報

---

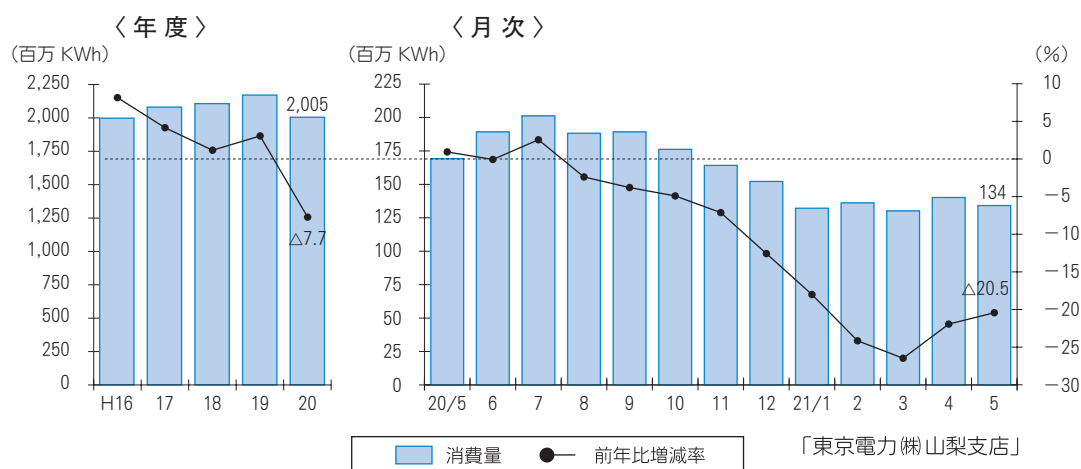
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

---

# 県内経済の動向

## グラフでみる県内景気

### 県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成 21 年 5 月の山梨県内の産業用大口電力販売量は、134 百万キロワットで、前年同月比  $\Delta 20.5\%$  と、10 か月連続で前年を下回った。前年比増減率は、足下において減少幅が縮小しているものの、水準は依然として前年を大幅に下回っている。

## 概況

最近の県内景気（6月～7月）をみると、生産は、概ね下げ止まってきたが、その水準は依然として前年を大きく下回っており、需要面においても、個人消費の不振が続いているほか、設備投資でも抑制姿勢が続くなど、総じて低調な状況にある。

**需要：**個人消費は、雇用・所得環境の悪化が続くなかで、家電品、食料品、衣料品、自動車などで不振が続いている。設備投資は、店舗等の新改築など一部に動きがみられるが、全体としては抑制姿勢が継続。住宅投資は、前年を下回り低調に推移している。

**生産：**機械工業は、概ね下げ止まってきたが、その水準は前年を大きく下回っている。また、電子部品関連は持ち直しつつあるが、設備投資関連の資本財は厳しい状況にあるなど、品目によりばらつきがみられる。一方、地場産業関連は、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、低調な状況にある。

## 消費動向

6月～7月の商況をみると、雇用・所得環境の悪化が続くなかで、低調に推移。消費者の節約志向に変化はみられず、優待セール等に対する反応も鈍い状況。

6月の乗用車販売は、前年同月比6.7%減（普通車2.3%減、小型車10.3%減）と、減少幅は縮小したものの11か月連続の前年比減少。

6月の県内観光は、例年並みの梅雨入りにもかかわらず空梅雨という好条件であったが、入込みは引き続き低調に推移。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比27.6%減と6か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比6.2%減）が10か月連続の減少、貸家（同37.4%増）が6か月ぶりの増加、分譲住宅（同92.2%減）が3か月連続の減少。

**公共工事：**公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証㈱）は92億21百万円で、前年同月比17.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比1.1%減少、独立行政法人等が同41.2%減少、県が同39.5%減少、市町村工事が同8.4%増加。

## 雇用情勢

6月の有効求人倍率は0.39倍で、前月と同水準となった。

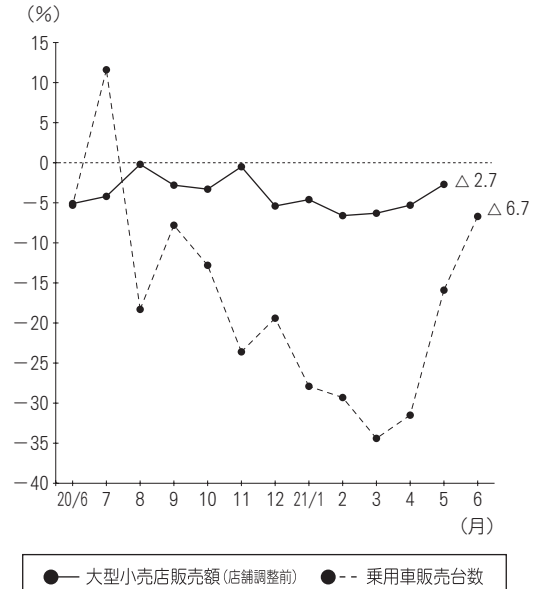
新規求人数は、前年同月比20.3%減と16か月連続の減少。産業別では、建設業、教育・学習支援業、医療・福祉で増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等で減少。

## 企業倒産

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額10億25百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も72百万円減少。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）

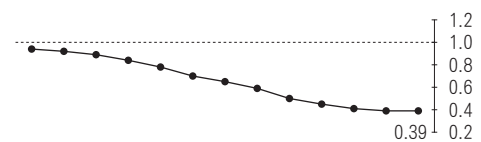


「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移

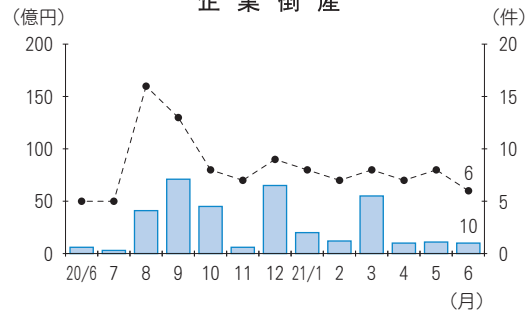
有効求人倍率

(倍)



企業倒産

(件)



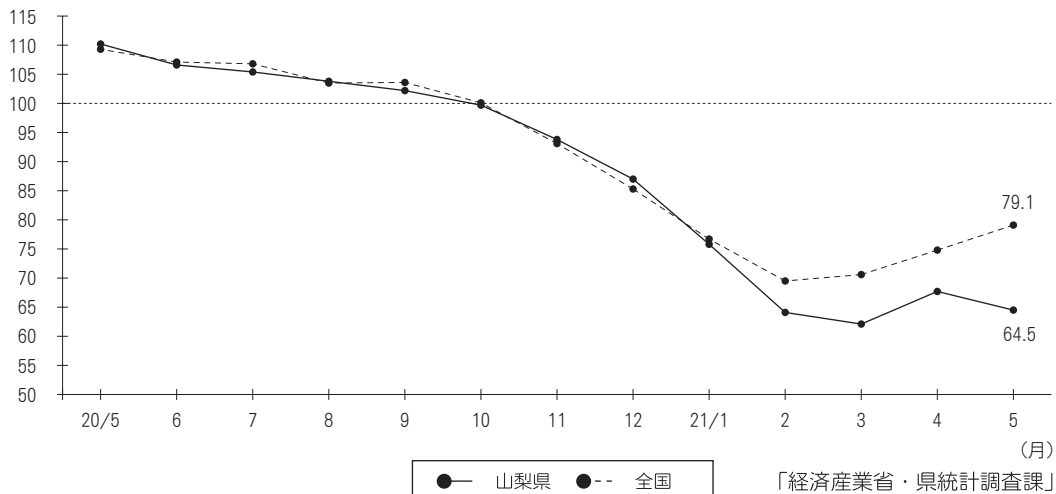
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、景気の低迷、安価な輸入物の圧迫等により、出荷は前年と比べてやや減少。清酒は、小売店向け出荷が弱含みにあり、飲食店向け出荷も前年を下回る状況。菓子類は、荷動きが鈍る時期にあるが、今年は引き合いが多め。
- ニット**：秋冬物の受注状況を見ると、安全性を重視する新生児向け製品の新規受注がみられるなど、一部に動きが窺える。しかし、総体では、小売段階での衣料品販売の不振から減少傾向となっており、展示会等での引き合いも盛り上がりを欠く。
- 織物**：ネクタイ地は、夏物に続き秋物の受注も前年を下回る水準。羽毛布団は、安価な輸入物の圧迫に加え、旅館等の業績不振、個人の節約志向により、法人向け、個人向けとも引き合いが少ない。
- 宝飾**：小売店や催事における宝飾品の販売不振が続いており、受注・生産は前年を大きく下回る状況。消費者の価格重視の傾向が強まるなかで、低価格帯の商品には動きがみられるものの、中級品クラスを扱うメーカーは、総じて苦戦。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が上向いている。電子部品・デバイスは、総じて受注が持ち直しているものの、水準は前年を大きく下回っている先が多い。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資再開の動き等から、受注が上向き傾向にあるものの、水準は前年を大きく下回っている。ダイカスト製品は、自動車部品向けが持ち直している一方、産業用機械関連は低調。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が持ち直し傾向にあるものの、水準としては依然前年を下回る。なお、ハイブリッド車向けの部品については、受注が好調に推移しており、フル稼働の生産が続くなど、車種によりばらつきがみられる。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、一眼レフカメラ向け部品を中心に受注が回復。光学部品は、DVDレコーダー向け等の光ピックアップレンズの受注が回復傾向にある一方、携帯電話向けのレンズについては、横ばい乃至減少傾向で推移。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

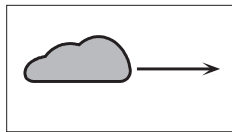
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 5月の鉱工業生産指数は64.5で前月比4.7%の低下。
- 前年比(原数値)でも42.2%の低下となり、12か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、輸送機械工業、電気機械工業、金属製品工業等の5業種が上昇し、情報通信機械工業、精密機械工業、電子部品・デバイス工業等の12業種が低下した。

# 県内主要業界の動向

## ■ 食 品



### ワインは低価格品の品揃えを充実する動き

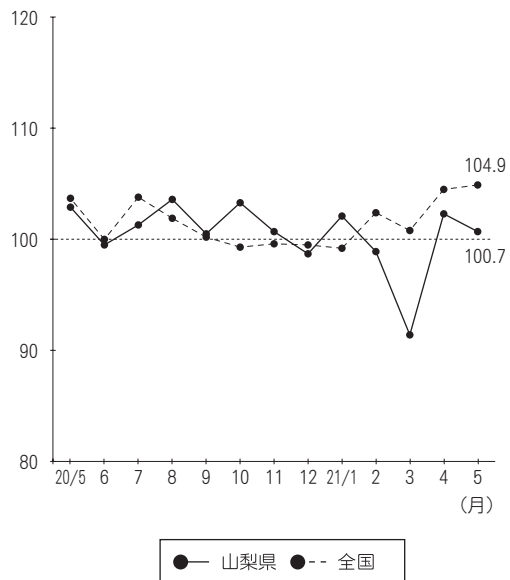
ワインは、景気の低迷、安価な輸入物の圧迫等により、出荷は前年と比べてやや減少。節約志向に伴う外食需要の減少から高額品の売れ行きが悪い反面、家庭での需要が伸びており、大手メーカーでは低価格品の品揃えを充実する動きも。地場メーカーは、甲州種100%使用などの差別化商品に注力している。

清酒は、小売店向け出荷が弱含みにあり、飲食店向け出荷も前年を下回る状況。販売単価の低下から、数量と比べて金額での減少が目立つ。

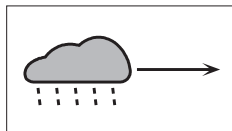
菓子類は、夏場の端境期を控えて荷動きが鈍る時期にあるが、今年は比較的引き合いが多い。ただし、原材料価格は上昇気味。

### 食料品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ ニ ッ ト



### 動意あるも、秋冬物受注は総じて低調

夏物出荷が終了し、秋冬物生産が徐々に本格化している。

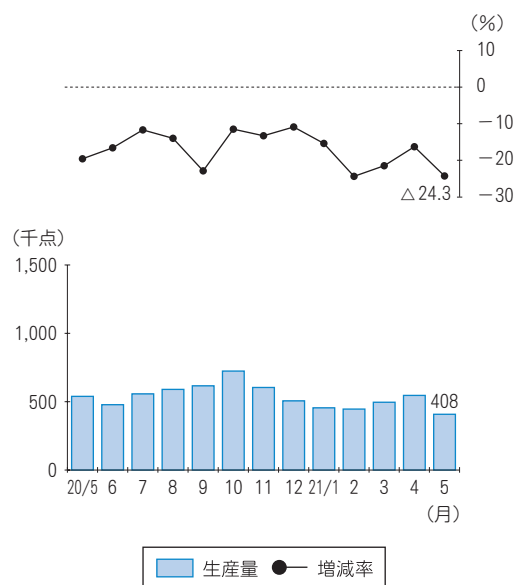
秋冬物の受注状況を見ると、素材を組み合わせた複雑な製品への関心が比較的高く、また、安全性を重視する新生児向け製品の新規受注もみられるなど、一部に動きが窺える。しかし、総体では、小売段階での衣料品販売の不振から、夏物同様減少傾向となっており、展示会等での引き合いも盛り上がりや欠いている。

生産部門は、稼働率が上昇してきたが、受注の遅れから下請発注は少なめとなっている。

なお、企画部門では、来春物のサンプルづくりに着手している。

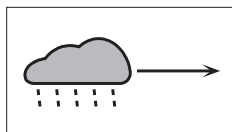
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 羽毛布団は法人・個人向けとも振るわず

ネクタイ地は、秋物生産が始まっている。夏物がクールビズの浸透などから盛り上がりせず、秋物への切り替えが例年に比べて早いとの声もあるなかで、受注は引き続き前年を下回る水準。

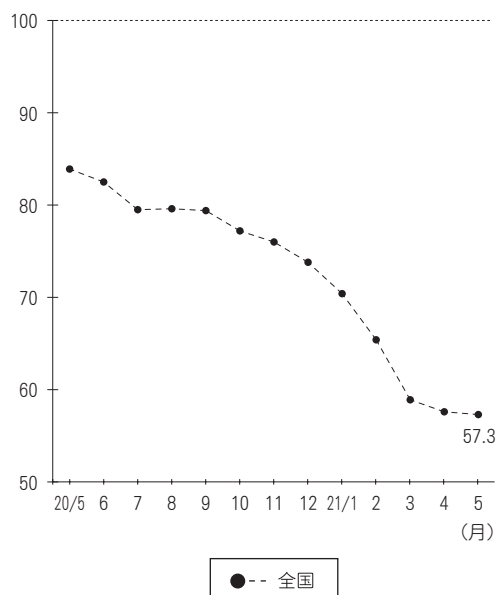
洋傘地は、来春物生産を控えた端境期。原材料価格、製品価格とも安定しており利幅は確保しているが、受注は前年を下回る状況で推移。

婦人服地は、秋冬物の生産が徐々に本格化する時期であるが、受注の出足は悪い。夏場にかけて受注を見込んでいるが、総じて厳しい状況。

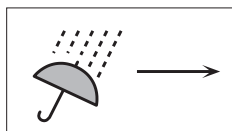
羽毛布団は、安価な輸入物の圧迫に加え、旅館等の業績不振、個人の節約志向により、法人向け、個人向けとも引き合いが少ない。

### 織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



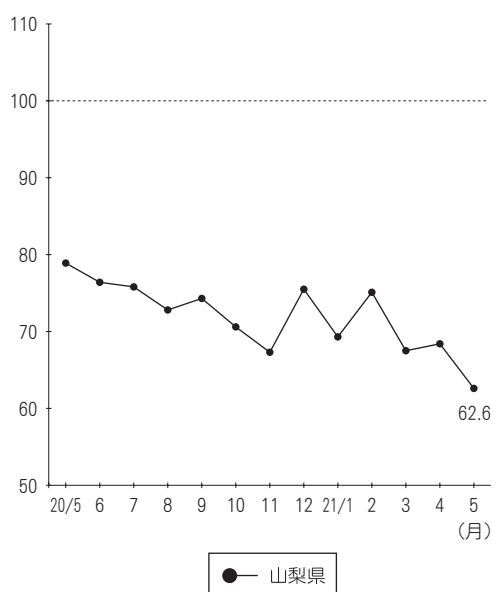
### 中級品クラスを扱うメーカーが苦戦

個人消費が低調に推移するなかで、小売店や催事における宝飾品の販売は不振が続いており、受注・生産は前年を大きく下回る状況にある。

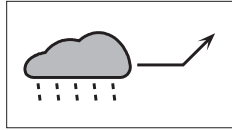
宝飾品に対する消費者の動向をみると、金やプラチナの含有率など、貴金属としての価値よりも、「かわいらしさ」や「衣服との相性」など、ファッション性を重視する傾向にある。また、商品を選ぶ際に「まず価格ありき」、「予算の範囲内で」といった価格重視の傾向も強まっている。そのようななか、10金やシルバーなどを使用した低価格帯の商品には動きがみられるものの、中級品クラスを扱うメーカーは苦戦を強いられている状況。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**受注・生産は総じて持ち直しの動き**

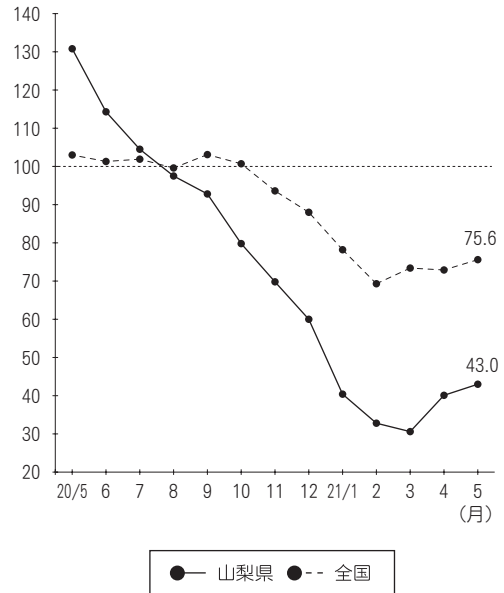
電気機械は、コンピュータ数値制御装置の受注・生産が上向いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、総じて受注が持ち直している。ただし、水準は前年と比較して3割～5割程度下回っている先も多く「前年水準までの回復は難しいのでは」との声も聞かれる。価格面での競争も激化しており、コスト競争力を高めるため、生産の一部を海外に移転する動きもみられる。

品目別にみると、水晶振動子は、携帯電話向け部品に動きがみられる。また、リードフレームやコネクタについても、納入先の在庫調整が進むなかで、受注が回復傾向にある。

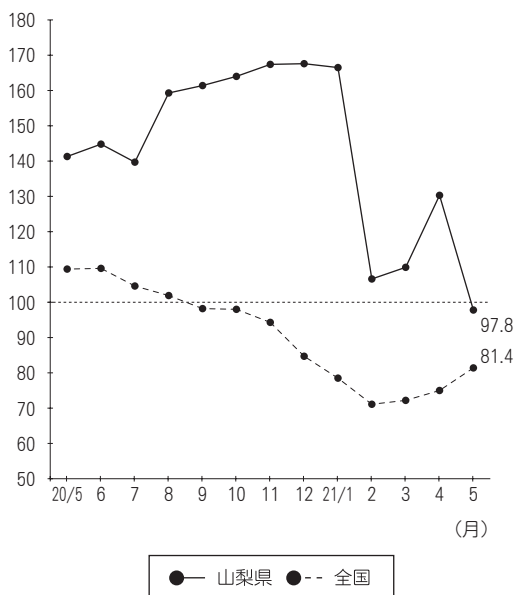
**電気機械工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)



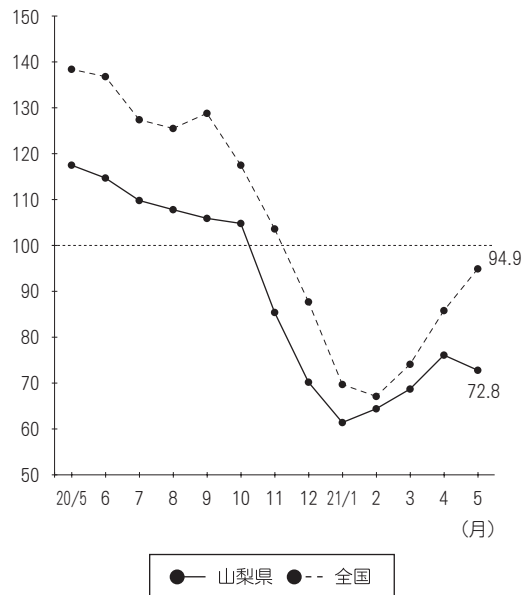
**情報通信機械工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)

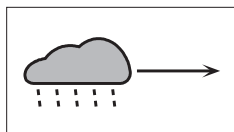


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 一般機械



### 上向き傾向にあるも水準は低位

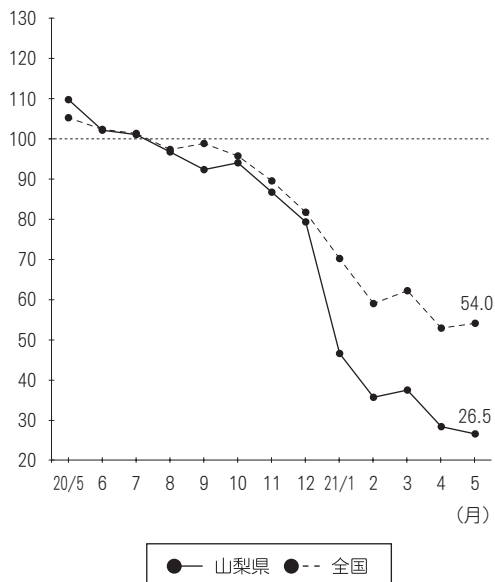
半導体製造装置は、半導体メーカーに設備投資再開の動きが出始めたこと等を受け、受注が上向き傾向にあるものの、その水準は前年を大きく下回っている。

液晶製造装置の受注も、低調に推移している。液晶パネル自体は、中国における需要の増加等を受け、海外の液晶メーカーを中心に生産能力増強の動きがみられるが、県内の液晶製造装置メーカーの受注を回復させるまでには至っていない模様。

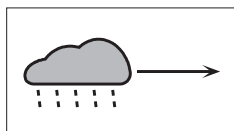
ダイカスト製品は、自動車部品向けが持ち直している一方、産業機械関連は設備投資の不振から低調な状況が継続。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



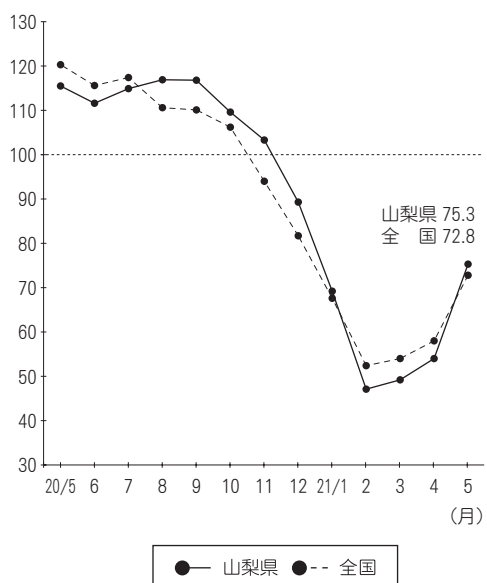
### 持ち直し傾向にあるものの前年水準を下回る

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比34.0%減と9か月連続で前年を下回った。このうち、国内向けは14.5%減、海外向けも46.0%減となり、車種別では、乗用車が32.7%減、トラックが41.9%減、バスが44.0%減であった。また、二輪車生産台数は、前年同月比42.3%減となり、22か月連続で前年を下回った。

県内の自動車部品メーカーの動向をみると、受注・生産は持ち直し傾向にあるものの、水準としては依然前年を下回っている。なお、ハイブリッド車向けの部品については、受注が好調に推移しており、フル稼働の生産が続くなど、車種によりばらつきがみられる。

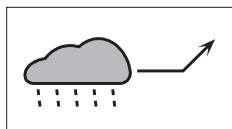
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### デジカメおよびパソコン向け部品に動き

デジタルカメラ向け部品は、一眼レフカメラ向け部品を中心に受注が回復している。また、パソコン部品は、ハードディスク向け部品の受注が増加傾向にある。

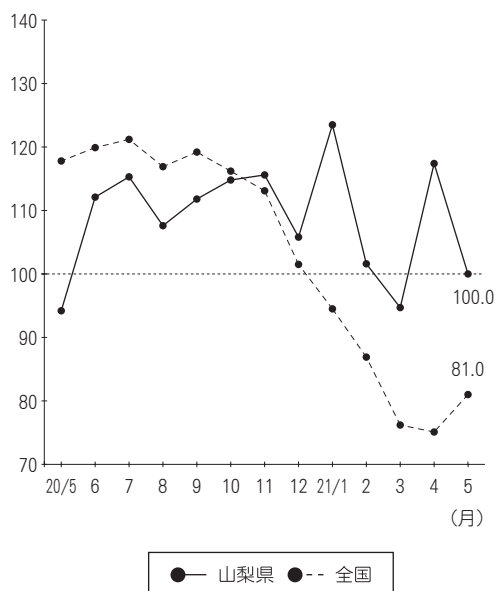
光学部品は、DVDレコーダー向け等の光ピックアップレンズの受注が回復傾向にある一方、携帯電話向けのレンズについては、横ばい乃至減少傾向で推移している。

医療関係機器は、品目にもよるが受注・生産が堅調に推移している。

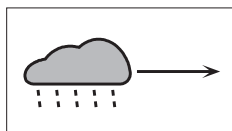
計測機器用部品は、企業の設備投資抑制が続くなかで、受注が前年を大きく下回り、「回復にはまだ時間を要する」との声も聞かれる。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 建設



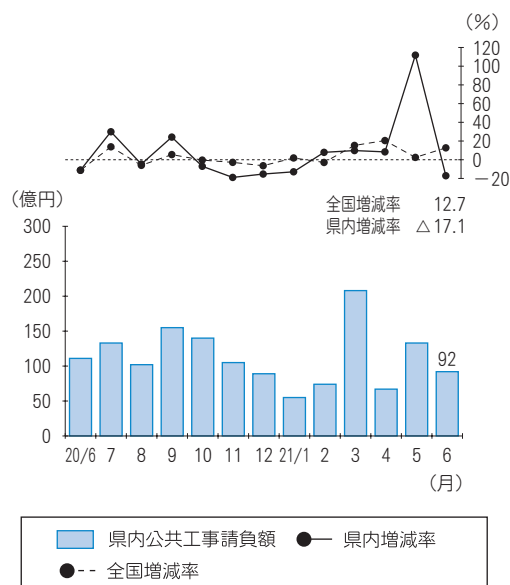
### 公共工事は再び前年割れへ

6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は92億21百万円、前年同月比17.1%減と、5か月ぶりの減少となった。市町村工事（前年同月比8.4%増）が増加した一方、国工事（同1.1%減）、独立行政法人等（同41.2%減）、県工事（同39.5%減）が減少した。なお、平成21年度の累計（21年4月～6月）は292億46百万円で、前年同期比24.0%の増加。

民間工事は、店舗等の新改築など一部に動きがあるものの、企業の設備投資抑制姿勢に変化はみられず、低調な状況が続いている。かかる状況下、「当面は公共工事に頼らざるを得ない」との声が聞かれる。

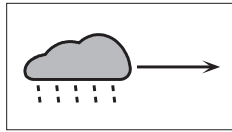
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



〔東日本建設業保証㈱〕

## ■ 商業



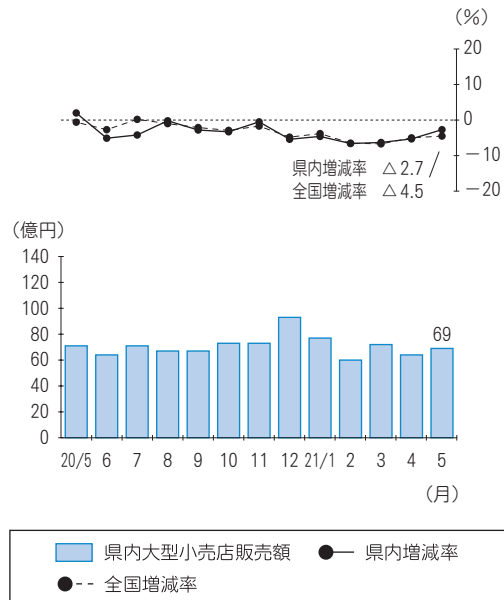
### 消費者の節約志向が続く

6月～7月の商況をみると、雇用・所得環境の悪化が続くなかで、低調に推移している。消費者の節約志向に変化はみられず、優待セール等に対する反応も鈍い状況。

品目別にみると、家電関連は、携帯電話や冷蔵庫などに動きがみられるものの、パソコンやデジタルカメラの動きが鈍く、全体として力強さを欠く状況。また、食料品は、消費者の節約志向から弱い動きが続いている。店頭においては、大幅な値引き販売が実施されているものの、必要な商品だけを選別して購入する傾向にある。衣料品も、総じて不振が続いており、特に紳士服の動きが鈍い状況。

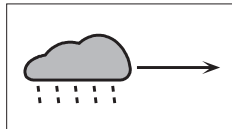
### 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



### E T C割引拡大の効果薄く、入込みは低調

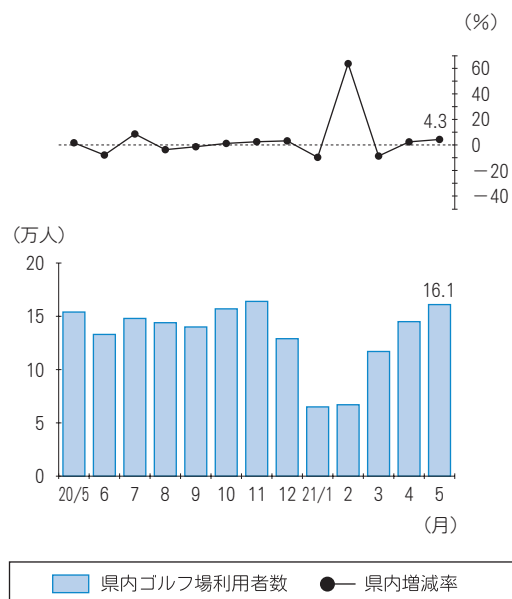
6月の県内観光は、例年並みの梅雨入りにもかかわらず空梅雨という好条件であったが、入込みは引き続き低調に推移した。E T C割引拡大の効果も当県には恩恵が少ないとみられ、宿泊施設の予約状況も、団体客を中心に総じて芳しくない。

各地の動きをみると、湯村・石和・下部の各温泉は、総じて低調。平日と週末の入込みの差が大きく、平日の閑散ぶりが目立つ。

富士五湖周辺は、河口湖において特に外国人観光客が減少。山中湖は、学生・企業の合宿・研修、家族連れの集客が例年並みに推移しており、夏場の予約状況も良好。

### ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(7月を中心として)

### ■ 甲州ワインの輸出が国の支援事業に選定

中小企業庁は、6月30日、県ワイン酒造協同組合等が実施する甲州ワインのEU輸出プロジェクトを、「JAPANブランド育成支援事業」として選定した。

JAPANブランド育成支援事業は、世界に通用するブランドを確立する地域の取り組みを国が支援する事業で、山梨県内では、宝飾業界と織物業界の取り組みが既に認定されている。

今回の取り組みでは、英国での商談会などを通じて、甲州ワインの欧州への輸出を目指す。

### ■ 県内路線価、17年連続の下落

国税庁は、1日、2009年分の路線価を発表した。これによると、県内の平均価格は37千円/㎡と前年比2.6%低下し、17年連続の下落となった。なお、減少幅は、全国平均(5.5%)を下回り、小幅に止まった。

県内調査地点のうち、上昇した先はなかったが、横ばい先は増加した。なお、最高路線価の甲府駅前通りは、ピーク時の1/10以下となり、昭和46~47年当時の水準にまで下落した。

### ■ 上半期県内倒産、負債総額・件数とも減少

東京商工リサーチ甲府支店は、1日、2009年1~6月の企業倒産状況を発表した。

これによると、件数は44件と前年同期と比べて8件減少し、負債総額も118億48百万円と同51%減少した。

件数、負債額が減少した要因について、甲府支店では、昨年発生した負債額100億円超の大型倒産が今年はなく、緊急融資制度が奏功したとみている。

### ■ JR東海が輸送需要等の試算を発表

JR東海は、21日、2025年の開業を目指すリニア中央新幹線の輸送需要や維持運営費の試算を公表した。

これによると、JR東海が想定する南アルプス貫通ルートは輸送需要量は年間167億人キロであるのに対して、長野県が希望している南アルプス迂回ルートは153億人キロに止まるとしている。また、維持運営費も貫通ルートのほうが小額になるとしており、いずれも貫通ルートが優位としている。

### ■ 県内65歳以上高齢者過去最多に

山梨県は、22日、今年4月1日現在の高齢者福祉基礎調査を公表した。

これによると、県内の65歳以上の高齢者は、20万9,195人となり、昨年と比べて4,920人、2.4%増加した。この人数は、1973年の調査開始以来、最多となっている。

一方、総人口に占める高齢者の比率(高齢化率)は、23.6%と昨年と比べて0.6ポイント上昇しており、高齢化は全国平均と比べて約2年早く進行している。

### ■ 2008年度県公共工事、ピーク時の1/3に

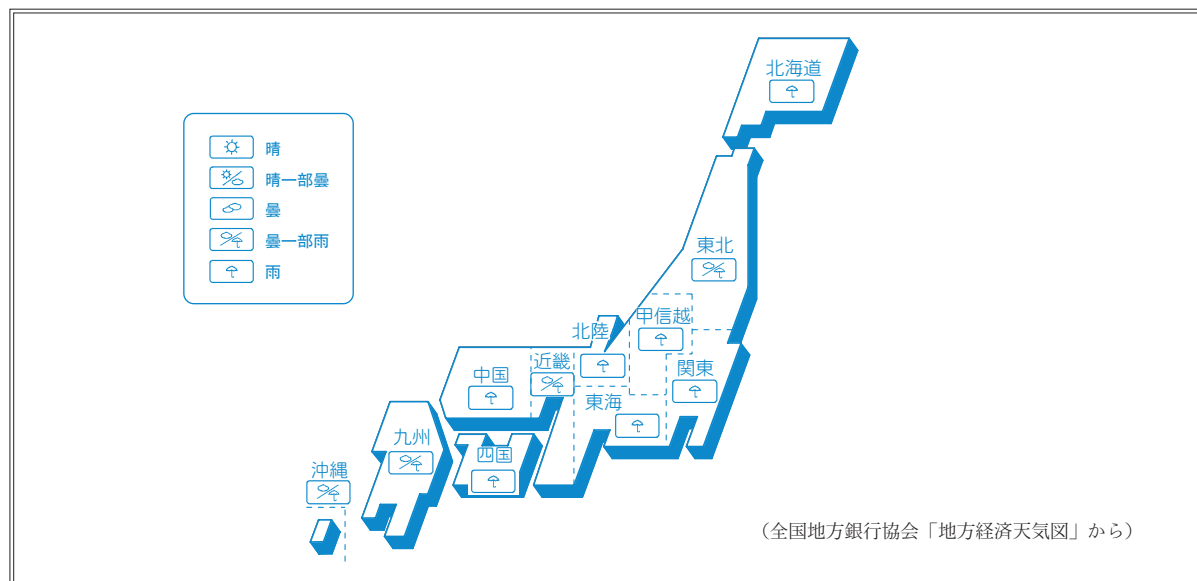
山梨県は、27日、2008年度の県発注公共工事の入札結果を公表した。

これによると、発注件数・総額は、1,674件、554億円で、前年と比べて各々6%、9%の減少となった。発注総額は7年連続の減少となっており、1995年度のピーク時(1,703億円)と比べると、3割強の水準にまで減少している。

なお、入札形態別では、一般競争が1,215件、前年度比22%増、指名競争が416件、同43%減となっている。

## 全国各地の動向

～生産活動の下げ止まりや  
公共工事の下支えから、景気に底入れ感～



### 全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

- ☒ • 北海道、四国は、雇用情勢が厳しいなど、不振が続く。
- ☒ • 関東、甲信越、北陸、東海、中国は、雇用情勢が厳しく、個人消費が低調なものの、公共工事が増加、生産活動には緩やかながら下げ止まりの動きがみられる。
- ☒ • 東北、近畿、九州は、公共工事が増加、生産活動に下げ止まりの動きがみられる。
- ☒ • 沖縄は、個人消費が弱含み、観光が低調。

全国 の 状 況	5月	6月	7月
景況判断：生産活動の下げ止まりや公共工事の下支えから、景気に底入れ感	18.8	27.3	36.7
景況見通し：不透明感が強い中で、景気の底入れを探る展開	27.4	35.5	41.9
個人消費：低調ながら、エコポイント制度により薄型テレビや冷蔵庫が引続き増加	22.7	28.1	33.6
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも減少し、低調	32.0	29.7	31.3
設備投資：需要の低迷から投資抑制の動きがみられ、低調	25.8	27.3	25.0
公共工事：経済対策による補正予算の執行や前倒し発注から、足許増加	53.1	64.1	57.8
輸 出：一般機械、電気機械、輸送機械が減少するなど、引続き低水準	26.4	37.7	36.8
生産活動：在庫調整の進展などから、電気機械、電子部品・デバイス、輸送機械などに下げ止まりの動き	25.8	38.3	56.3
観 光：ETC効果がみられるものの、新型インフルエンザによる宿泊キャンセルなどから、低調	41.2	44.6	39.3
雇用情勢：有効求人倍率が低下し、引続き厳しい状況	17.2	21.1	20.3

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	107.2	7.2	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2008年	872,724	△0.6			104.5	△4.8	2,004,295	△7.7	102.7	2.2	876	△0.0	22,121	△7.1	19,489	△6.6	16,425	△4.1
2008. 6	873,963	△0.5	267	13.8	106.6	△4.2	188,915	△0.3	103.5	2.8	64	△5.1	1,897	△5.8	1,675	△5.3	1,499	△1.1
7	873,763	△0.5	94	0.0	105.4	△3.7	200,857	2.3	104.2	3.8	71	△4.2	2,027	10.9	1,766	11.6	1,359	3.7
8	873,393	△0.6	70	0.7	103.8	△7.8	187,760	△2.6	104.1	3.3	67	△0.2	1,228	△20.5	1,073	△18.3	900	△11.7
9	873,201	△0.6	58	6.5	102.2	△5.1	188,632	△4.0	104.3	3.2	67	△2.8	2,150	△6.6	1,872	△7.8	1,437	△2.0
10	872,724	△0.6	54	△14.0	99.7	△10.5	175,653	△5.1	104.0	2.7	73	△3.3	1,644	△14.5	1,498	△12.8	1,305	△3.2
11	872,676	△0.6	62	△32.5	93.8	△16.3	164,220	△7.3	102.9	2.0	73	△0.5	1,684	△20.7	1,409	△23.6	1,338	△3.2
12	872,573	△0.6	202	13.8	87.0	△22.1	151,920	△12.7	102.4	1.3	93	△5.4	1,344	△17.6	1,156	△19.4	1,233	△2.8
2009. 1	872,256	△0.6	44	△25.2	75.8	△33.0	131,986	△18.1	102.0	1.1	77	△4.6	1,160	△25.1	1,021	△27.9	918	△15.9
2	871,675	△0.5	45	1.0	64.1	△43.3	135,583	△24.2	101.7	0.8	60	△6.6	1,574	△29.5	1,421	△29.3	1,340	△8.7
3	871,044	△0.5	52	△2.5	62.1	△43.8	130,367	△26.5	101.9	0.4	72	△6.3	2,117	△34.0	1,875	△34.4	1,690	△25.4
4	868,667	△0.5	43	△9.6	67.7	△38.8	139,829	△22.0	101.7	0.2	63	△5.3	1,099	△33.5	987	△31.5	994	△22.2
5	869,572	△0.5	120	△3.2	64.5	△42.2	134,406	△20.5	101.7	△1.0	69	△2.7	1,209	△20.1	1,104	△15.9	864	△31.0
6	869,367	△0.5	85	△54.4									1,702	△10.3	1,562	△6.7	1,175	△21.6
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	104.5	4.5	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,988	0.3	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2008年	127,692	△0.1			103.8	△3.4	281,568	△5.9	101.7	1.4	209,511	△1.2	3,234	△6.3	2,793	△5.2	1,870	△2.6
2008. 6	127,684	△0.1	17,409	△16.3	107.1	△0.2	25,977	2.2	102.2	2.0	16,904	△2.7	283	△3.4	242	△2.0	166	△2.8
7	127,704	△0.1	46,872	0.5	106.8	2.3	27,511	6.5	102.4	2.3	18,659	0.2	305	5.5	267	9.4	152	0.1
8	127,705	△0.1	37,132	△6.0	103.5	△7.2	25,730	△0.0	102.7	2.1	16,527	△1.0	196	△14.4	166	△12.6	116	△2.8
9	127,663	△0.1	25,025	△5.8	103.6	0.4	26,115	0.6	102.7	2.1	15,589	△2.1	313	△5.2	269	△5.6	166	△3.3
10	127,692	△0.1	29,173	△4.9	100.1	△6.6	25,581	△0.5	102.6	1.7	16,668	△2.9	236	△12.9	202	△13.3	145	6.2
11	127,696	△0.1	71,232	△7.2	93.1	△16.5	23,437	△5.2	101.7	1.0	17,820	△1.7	218	△27.1	186	△27.9	153	△0.8
12	127,686	△0.1	25,989	△9.6	85.3	△20.7	21,552	△13.0	101.3	0.4	21,590	△4.8	185	△22.1	158	△22.9	123	△6.7
2009. 1	127,648	△0.1	35,559	△10.4	76.7	△30.9	19,471	△18.7	100.7	0.0	18,069	△3.8	175	△27.8	153	△28.0	127	△5.6
2	127,614	△0.1	33,522	△14.9	69.5	△38.4	18,038	△26.4	100.4	△0.1	14,518	△6.5	219	△32.4	193	△32.2	162	△9.8
3	127,590	△0.0	20,949	△17.2	70.6	△34.2	19,036	△24.4	100.7	△0.3	16,514	△6.7	324	△31.6	286	△31.0	223	△13.8
4	127,600	△0.1	39,789	△12.5	74.8	△30.7	19,359	△20.5	100.8	△0.1	15,960	△5.0	167	△28.8	146	△27.2	118	△13.4
5	127,580	△0.1	58,592	△35.4	79.1	△29.5	19,980	△19.4	100.6	△1.1	16,185	△4.5	179	△19.6	159	△16.2	114	△18.4
6	127,600	△0.1					21,566	△17.0	100.4	△1.8			244	△13.7	220	△9.4	139	△16.2
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2008年	338,047	△0.1	106.3	△2.3	333,912	△2.8	18.0	△7.4	137,914	0.3	49,922	21.9	50,114	△16.6	1.00	0.74	43,380	24.1
2008.6	311,912	△3.3	97.3	△6.0	486,760	△10.0	18.8	△1.1	137,859	△0.1	3,380	7.1	4,437	△19.3	1.24	0.94	2,983	△0.1
7	348,006	11.6	107.8	7.5	383,263	5.6	18.6	△0.5	137,849	△0.1	3,260	1.0	4,642	△15.4	1.28	0.92	3,138	3.3
8	364,478	19.6	113.0	15.8	282,609	△0.5	17.8	△5.3	138,064	0.1	3,134	△6.2	4,267	△8.0	1.24	0.89	3,191	△0.3
9	289,369	9.5	89.6	6.1	284,835	△1.7	18.2	△4.7	138,450	0.4	3,963	23.6	4,130	△11.6	1.06	0.84	3,239	9.3
10	335,841	21.5	104.3	18.4	275,730	△2.4	18.2	△10.3	138,779	0.6	4,039	10.7	4,336	△24.2	1.04	0.78	3,659	23.4
11	344,886	26.2	108.2	23.8	276,580	△2.0	17.8	△11.9	139,258	1.1	3,306	10.0	3,741	△19.5	1.02	0.70	3,500	20.1
12	327,107	△22.5	103.1	△23.5	624,184	△6.4	15.0	△26.5	138,576	0.4	3,880	57.1	3,388	△16.8	0.84	0.65	3,638	34.7
2009.1	297,410	△11.1	94.1	△12.0	268,463	△1.5	9.1	△42.5	152,403	1.9	5,651	51.3	4,153	△18.3	0.78	0.59	4,001	45.4
2	276,921	△9.9	87.9	△10.6	268,546	△3.3	7.9	△55.9	150,901	1.0	5,419	51.5	3,596	△32.0	0.64	0.50	4,784	72.5
3	398,690	3.3	126.3	2.9	270,999	△5.3	8.6	△53.1	149,548	0.2	5,841	54.2	3,664	△18.4	0.64	0.45	5,702	116.6
4	339,790	△17.2	107.9	△17.4	264,875	△5.2	9.8	△42.2	150,663	△0.6	6,497	45.5	3,445	△30.3	0.69	0.41	6,570	156.2
5					267,472	△3.0	9.9	△37.2	150,476	△0.7	4,407	22.9	3,148	△34.6	0.78	0.39	7,616	155.5
6											4,862	43.8	3,538	△20.3	0.68	0.39	7,684	157.6
出所	総務省				県統計調査課				山梨労働局									

## 全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比	金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2008年	324,929	0.5	73.4	0.3	379,497	0.5	17.3	△6.8	26,015	1.6	7,033	11.5	7,598	△18.3	1.08	0.77	265	4.0
2008.6	307,975	2.6	51.8	2.4	578,170	0.8	17.7	△2.7	26,159	1.6	510	1.3	648	△17.9	1.27	0.90	265	4.1
7	330,483	2.7	68.3	2.6	441,373	0.3	17.9	△3.2	26,182	1.6	511	3.8	691	△13.5	1.24	0.88	256	4.0
8	322,501	△0.7	78.2	△4.4	312,883	0.6	16.8	△6.2	26,124	1.4	458	△5.4	637	△21.3	1.21	0.85	272	4.1
9	307,778	△1.1	85.7	△0.1	303,940	0.1	17.3	△7.0	26,105	1.5	543	11.8	671	△13.4	1.16	0.83	271	4.0
10	313,544	△4.0	77.2	△5.2	306,109	△0.1	17.4	△9.4	26,118	1.4	576	4.8	696	△18.1	1.11	0.80	255	3.8
11	310,146	2.4	84.6	1.8	326,431	△0.7	15.8	△19.8	26,119	1.1	459	2.7	568	△23.7	1.05	0.76	256	4.0
12	365,435	△3.7	44.5	△2.5	715,290	△0.7	13.3	△30.8	26,102	1.2	516	29.3	546	△12.0	1.05	0.73	270	4.3
2009.1	321,732	△5.7	87.1	△5.8	297,734	△4.0	10.2	△40.7	26,331	1.0	754	30.7	643	△18.4	0.92	0.67	277	4.1
2	295,494	△1.0	75.7	1.6	292,957	△3.2	9.5	△50.2	26,195	0.7	691	30.2	552	△30.1	0.77	0.59	299	4.4
3	344,643	0.5	94.1	3.7	301,623	△5.0	9.6	△50.8	25,982	0.3	768	36.2	560	△22.3	0.76	0.52	335	4.8
4	344,514	0.3	89.1	△1.0	299,064	△3.6	9.9	△46.8	26,437	0.0	906	28.8	522	△26.5	0.77	0.46	346	5.0
5					296,908	△2.8	10.0	△42.2	26,347	△0.7	625	14.8	443	△26.5	0.75	0.44	347	5.2
6											661	29.8	504	△22.3	0.76	0.43	348	5.4
出所	総務省				厚生労働省								総務省					

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均

### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008年	5,764	0.6	3,394	0.1	1,806	△4.6	507,119	17.3	1,296	0.8	110	7.8	47,565	15.2	38,757	0.2	19,798	△0.3
2008. 6	594	3.3	273	△12.5	115	△34.7	77,644	42.1	111	△11.1	5	△37.5	665	△31.8	39,302	0.3	19,787	△0.9
7	573	52.8	339	44.9	200	73.9	39,799	84.0	133	29.9	5	△50.0	295	△94.3	38,911	0.3	19,787	△0.6
8	471	68.2	342	109.8	103	2.0	47,213	289.8	102	△4.7	16	100.0	4,150	△19.7	38,993	0.6	19,795	△0.5
9	510	15.1	313	△2.5	179	86.5	83,216	814.7	155	24.2	13	44.4	7,090	209.9	38,565	0.6	19,724	△1.1
10	424	△32.4	254	△30.0	145	△35.8	16,403	△14.8	140	△7.0	8	166.7	4,546	325.6	38,271	0.3	19,594	△0.8
11	483	△14.2	247	△25.6	203	6.8	71,716	30.2	105	△18.9	7	△36.4	660	△59.5	38,409	0.0	19,682	△0.3
12	574	3.2	246	△13.1	295	19.9	41,739	△48.9	89	△15.3	9	50.0	6,487	268.6	38,757	0.2	19,798	△0.3
2009. 1	250	△37.3	149	△31.7	94	△36.9	26,919	△19.2	55	△12.9	8	166.7	2,001	△11.7	38,327	0.2	19,759	0.2
2	269	△29.8	161	△31.2	92	△31.9	12,525	△74.8	74	7.9	7	△22.2	1,204	△90.5	38,490	0.7	19,735	△0.8
3	276	△30.7	205	△23.8	55	△51.8	9,329	△55.7	208	9.8	8	△27.3	5,485	27.6	38,272	0.3	20,396	△0.0
4	282	△42.0	207	△36.7	55	△47.6	12,306	△70.2	67	8.4	7	△50.0	1,036	△57.0	38,717	0.8	19,958	0.3
5	288	△38.6	224	△32.5	45	△28.6	22,633	△12.2	133	111.8	8	△20.0	1,097	△45.0	39,252	1.2	19,843	0.1
6	430	△27.6	256	△6.2	158	37.4			92	△17.1	6	20.0	1,025	54.1				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2008年	10,935	3.1	3,185	1.2	4,648	5.2	66,636	△5.5	117,950	0.1	15,646	11.0	122,920	114.6	55,706	2.2	43,685	4.6
2008. 6	1,009	△16.7	296	△6.6	453	△15.1	6,120	△40.1	9,743	△11.3	1,324	11.7	4,924	56.1	55,742	3.2	41,901	2.0
7	972	19.0	297	23.1	427	22.7	6,420	15.2	12,202	13.8	1,372	12.9	6,653	90.2	55,209	2.2	41,860	2.2
8	969	53.6	314	35.6	383	59.6	6,075	48.3	9,253	△6.0	1,254	4.2	8,680	△0.2	55,082	2.5	41,887	2.0
9	972	54.2	305	19.9	380	66.9	5,511	70.3	11,724	5.5	1,408	34.4	53,625	1,064.2	55,208	2.4	42,072	1.9
10	921	19.8	265	△4.3	429	35.4	5,341	27.0	11,697	△0.4	1,429	13.4	10,077	118.4	54,813	2.0	42,381	3.6
11	843	0.0	235	△11.7	395	1.7	5,154	△12.8	8,442	△2.8	1,277	5.2	5,761	16.9	55,450	2.0	42,841	4.4
12	822	△5.8	233	△7.3	383	△4.1	5,470	△14.4	7,850	△6.4	1,362	24.1	6,327	43.3	55,706	2.2	43,685	4.6
2009. 1	707	△18.7	201	△10.8	316	△18.4	4,862	0.5	6,018	1.9	1,360	15.8	8,390	44.3	55,496	2.0	43,374	4.4
2	623	△24.9	203	△9.9	237	△28.5	4,383	△3.2	6,349	△2.9	1,318	10.3	12,292	236.6	55,907	2.4	43,456	4.4
3	666	△20.7	213	△13.1	275	△11.2	4,379	△26.0	15,969	15.3	1,537	14.1	10,782	127.9	56,775	2.8	43,754	4.3
4	662	△32.4	230	△15.8	263	△33.0	3,718	△33.2	13,288	20.5	1,329	9.3	5,219	△27.3	56,771	2.6	43,378	4.2
5	628	△30.8	231	△14.9	252	△33.3	3,247	△43.0	7,865	2.5	1,203	△6.7	5,399	△1.8	56,597	2.5	43,309	3.8
6	683	△32.4	265	△10.5	279	△38.4			10,977	12.7	1,422	7.4	4,771	△3.0				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## 最近の話題

### 平成20年の山梨県内への延べ宿泊者数は約423万人

観光庁から、平成20年の宿泊旅行統計調査の結果が発表されました。本統計は、従業者数10人以上のホテル、旅館及び簡易宿所の全宿泊施設を対象に、延べ宿泊者数と実宿泊者数を調査するもので、平成19年から実施されています。

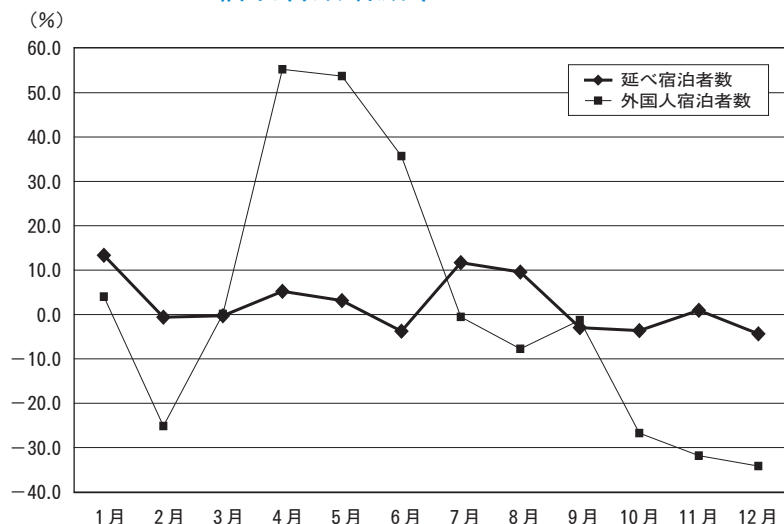
これによると、平成20年の山梨県内への延べ宿泊者数は4,230,840人で、平成19年の4,128,690人と比べて2.47%の増加となりました。ちなみに、全国合計では309,699千人で、平成19年と比べて0.1%の増加となっており、他の都道府県との比較では、延べ宿泊者数で第25位、増加率で第12位となっています。

一方、外国人観光客についてみると、延べ宿泊者数は366,710人で、平成19年の367,870人と比べて0.32%の減少となりました。ちなみに、全国合計では22,248千人で、平成19年と比べて1.79%の減少となっており、他の都道府県との比較では延べ宿泊者数で第13位、増加率で第20位となっています。なお、延べ宿泊者数に占める外国人観光客の比率をみると、8.67%で長崎県に次いで第7位となっており、山梨県は外国人観光客への依存が高いことが窺われます。

延べ宿泊者数を月別にみると、平成20年は8月あたりまで前年を上回る推移となっていました。9月以降は景気低迷が顕在化してきたこともあり、減少が目立つようになりしました。また、外国人観光客は、上半期大きく伸びたものの、10月以降は円高も加わり大幅な減少に転じました。

今年に入っても、延べ宿泊者数は減少が続いています。ホテル・旅館業は、山梨を代表する重要な産業のひとつです。低迷を脱し、早期に宿泊者数が増加に転じることが期待されます。

延べ宿泊者数増減率（平成20年/平成19年）



発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
山梨中央銀行 URL：  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>